



2021年2月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年4月13日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	50,534	△23.6	12	△99.0	△165	—	111	△72.8
2020年2月期	66,145	△16.2	1,302	△4.9	1,030	29.5	409	—

(注) 包括利益 2021年2月期 143百万円 (△69.4%) 2020年2月期 470百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	9.73	—	1.4	△0.3	0.0
2020年2月期	35.75	—	5.2	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 57百万円 2020年2月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	47,987	8,257	17.2	720.78
2020年2月期	50,339	8,113	16.1	708.21

(参考) 自己資本 2021年2月期 8,257百万円 2020年2月期 8,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	887	△72	△987	3,928
2020年2月期	619	△1,394	△1,474	4,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.5	200	—	5	—	△30	—	△2.62
通期	52,000	2.9	800	—	300	—	200	79.5	17.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	11,480,495 株	2020年2月期	11,480,495 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	23,693 株	2020年2月期	23,438 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	11,456,982 株	2020年2月期	11,457,114 株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	43,960	△25.1	167	△88.1	△259	—	22	△93.1
2020年2月期	58,717	1.6	1,404	31.8	983	—	319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	1.93	—
2020年2月期	27.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	45,180	6,773	15.0	591.19
2020年2月期	47,445	6,751	14.2	589.30

(参考) 自己資本 2021年2月期 6,773百万円 2020年2月期 6,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記事項)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、期前半は、1度目の緊急事態宣言が発令され、経済活動も大幅に制限されるなど景気は急速に悪化いたしました。期後半は、外需の回復や緩和的な金融環境、経済対策効果に支えられ景気に緩やかな持ち直しがみられましたものの、引き続き世界経済の不確実性が懸念される中、年明け早々には2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間の短縮をはじめ、大型催事の中止などによる入店客数の大幅な減少や、インバウンド需要の激減などにより、全国的に前年実績を大幅に下回る厳しい商況となりました。

当社グループにおきましては、中長期的な将来展望を踏まえ、経営資源の選択と集中を基軸とした「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画（2019年度～2021年度）」を推進しております。計画2年目となる当期は、本店と山口店の収益基盤を盤石なものとするべく取り組みを進める中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまで経験したことのない極めて厳しい営業活動を余儀なくされました。

こうした状況の下、当社グループは、お客様の安心・安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための様々な施策を講じ、お客様に安心してご来店いただける環境を整えてまいりました。

フロアを3層に縮小して営業しておりました黒崎店につきましては、昨年8月17日をもってその歴史に幕を閉じました。62年間の長きにわたりご愛顧いただきましたこと、心より御礼申し上げます。

当期における当社グループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や、営業時間の短縮に加え、営業を終了いたしました黒崎店の業績が影響し、売上高は505億34百万円（前期比76.4%）、営業利益は12百万円（前期比1.0%）、経常損失は1億65百万円（前年同期は10億30百万円の経常利益）、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億11百万円（前期比27.2%）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売 上 高	50,534 百万円（前期比 76.4%）	43,960 百万円（前期比 74.9%）
営 業 利 益	12 百万円（前期比 1.0%）	167 百万円（前期比 11.9%）
経 常 損 失	165 百万円（前期比 ー%）	259 百万円（前期比 ー%）
親会社株主に帰属する当期純利益	111 百万円（前期比 27.2%）	—
当 期 純 利 益	—	22 百万円（前期比 6.9%）

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、1度目の緊急事態宣言時には、昨年4月9日から37日間にわたり、本店および黒崎店の食品売場を除くフロアを臨時休業し、山口店やサテライトショップでは、営業時間の短縮や一部店舗の休業を行うなど、これまで経験したことのない極めて厳しい営業活動を余儀なくされました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、従業員の検温やマスク着用を徹底、お客様へは検温や手指消毒の促進を行い、密な状態を避ける運営を徹底するなど、お客様が安心・安全にご利用いただける環境を整備し、地域小売業としての役割を果たすべく努めております。

営業再開後の商況につきましては、高額品消費の伸長や、外出自粛に伴う食品やリビング用品、

家電といった家中関連需要が増加しましたものの、衣料品や飲食テナント等は売上減少が顕著にみられました。第2四半期以降は、高額品消費、家中関連需要の堅調に加え、大型催事の再開や販売チャネルの拡充等により売上高は徐々に回復の兆しをみせておりましたが、感染者数の増加や2度目の緊急事態宣言発令に伴い、お客様の消費行動に慎重さがみられ、依然として先行き不透明な商況が続いております。

本店におきましては、オンラインショッピングにおいて「福袋」や「ギフト解体セール」、「バレンタイン」等の人気カテゴリーの商材を増強、食品宅配サービスでは対象エリアを新たに門司、戸畑、八幡地区まで拡大し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。また、コロナ禍における新たな取り組みとして、一部のショップやイベントでオンラインでのリモート接客を開始いたしました。

地元支援といたしましては、行政機関とタイアップし、当社のオンラインシステムを活用した市内配送サービス「デリバリー北九州」を実施し、市民の皆様への買物支援や、売上に影響を受けている地元飲食店の販路拡大支援に努めてまいりました。さらにお歳暮ギフトでは、地元北九州市の産品を送料無料でお届けする新企画「北九州市 地元の逸品支援事業～贈ってふるさと自慢～」を実施し、参加企業、お客様から大変ご好評をいただきました。

開催を見合わせておりました物産展や「ギフト解体セール」、「バレンタインショコラスペシャル」等の人気催事も、昨年9月以降、新型コロナウイルス感染防止対策に留意しながら再開し、大変ご好評をいただきました。また、「井筒屋にぎわい商品券」など、還元率の高いプレミアム商品券の発行・販売は、消費喚起を促す一助となり、年間最大商戦の12月には前年実績を上回るなど、売上高は徐々に回復の兆しをみせておりましたが、年末年始の帰省・外出の自粛や天候不良、2度目の緊急事態宣言発令の影響により、年明けの1、2月は厳しい商況となりました。

山口店におきましては、地域おこしの一環として「チョコレートフェスタ」の開催や地元支援のための物産展「TEGO市」を開催いたしました。また、県産農林水産物の需要の回復・拡大の一助を担うべく、山口県発行のカタログギフト「ぶちうま！山口」の販売など、多くの地元業者の販路拡大支援に努めてまいりました。昨年5月には地域小売業としての役割を果たすべく、山口商工会議所と連携し、店舗内に「経済産業省 持続化給付金 申請サポート会場」を設置いたしました。

サテライトショップにおきましては、昨年9月にイオンタウン黒崎内に「イオンタウン黒崎ショップ」をオープンいたしました。百貨店ならではのギフト提案を中心に商品を取り揃え、友の会や中元・歳暮のお手続きにもご利用いただくことができるショップとしてご好評をいただいております。なお、昨年10月31日にJR小倉駅の改装に伴い「小倉駅店」を、本年1月31日に「大牟田ショップ」をそれぞれ閉店いたしました。長年のご愛顧に心より御礼申し上げます。

当社グループは、今後の商環境変化に対応するため、店舗の更なる魅力向上と効率的な運営体制の構築に努めますとともに、引き続き安心・安全を第一に、お客様にご満足いただける百貨店らしさを追求してまいります。

百貨店業における売上高につきましては、505億34百万円（前期比76.4%）、営業利益は2億5百万円（前期比13.7%）となりました。

【友の会事業】

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業損失10百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 23 億 51 百万円減少し、479 億 87 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて 24 億 95 百万円減少し、397 億 30 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて1億 43 百万円増加し、82 億 57 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費等の計上により8億 87 百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の返還による収入等がありましたものの、有形固定資産の取得により 72 百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により9億 87 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億 73 百万円減少し、39 億 28 百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2017 年 2月期	2018 年 2月期	2019 年 2月期	2020 年 2月期	2021 年 2月期
自己資本比率(%)	15.9	17.4	14.0	16.1	17.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.7	8.1	5.1	4.4	6.4
債務償還年数(年)	13.3	12.3	11.3	33.1	22.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	4.1	4.4	1.5	2.4

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計

算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大と経済活動の抑制がしばらく続くことが予想されますものの、ワクチンの普及などにより、経済の自律的回復力が高まることが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後も、財政・金融政策の行方など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画 (2019年度～2021年度)」を推進いたしておりますが、計画3年目、最終年度にあたる本年度につきまして、対処すべき課題として位置づけておりますのは、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ先行き不透明な状況の下、井筒屋グループといたしましては、今後もお客様と従業員の安心・安全を最優先し危機管理対応を徹底するとともに、社会インフラのひとつとして百貨店の役割を果たしてまいります。

旗艦店である本店と山口店につきましては、より一層魅力を高め、収益力を強化するための売場改装を行うとともに、地域のお客様のニーズに応えてまいります。また、百貨店の強みである編集力を活かした売場づくりを行い、商品力・販売力・サービス力を強化し、店舗価値の向上を図ってまいります。

また、デジタル技術を活用したネット販売、スマートフォンやタブレットを使った販売促進・リモートでの販売等を積極的に推し進めるとともに、働き方改革という観点も含め、売場や後方部門の事務業務の自動化など、業務効率化を推進してまいります。

外商事業におきましては、顧客満足の更なる向上と外商活動売上の拡大に努めますとともに、昨今需要が高まっておりますハウスリフォーム事業を拡大し、収益・生産性の向上に取り組んでまいります。

黒崎店閉店後の対応につきましては、「イオンタウン黒崎ショップ」を軸に展開しておりますが、同地区のお客様がより一層本店や近隣のサテライトショップをご利用いただける施策を強化し、お客様の深耕・拡大を図ってまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、これまで取り組んでまいりました事業構造改革を定着・発展させ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高520億円(前期比102.9%)、営業利益8億円(前年同期は12百万円の営業利益)、経常利益3億円(前年同期は1億65百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益2億円(前期比179.5%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,151	3,928
受取手形及び売掛金	1,663	1,511
商品	2,433	2,041
貯蔵品	20	20
その他	569	456
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	8,839	7,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,682	43,307
減価償却累計額	△32,095	△32,123
建物及び構築物(純額)	12,587	11,184
土地	24,011	24,011
リース資産	450	460
減価償却累計額	△284	△327
リース資産(純額)	166	132
建設仮勘定	—	11
その他	2,638	2,251
減価償却累計額	△2,022	△1,812
その他(純額)	616	438
有形固定資産合計	37,380	35,777
無形固定資産		
リース資産	154	153
その他	97	91
無形固定資産合計	251	245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,323
長期貸付金	140	—
差入保証金	2,143	2,037
繰延税金資産	38	270
その他	463	431
貸倒引当金	△205	△56
投資その他の資産合計	3,868	4,006
固定資産合計	41,500	40,029
資産合計	50,339	47,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当連結会計年度 (2021年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045	3,839
短期借入金	11,333	11,833
リース債務	136	131
未払法人税等	126	85
前受金	7,396	7,681
賞与引当金	57	55
ポイント金券引当金	219	149
設備関係支払手形	94	28
その他	3,271	3,090
流動負債合計	27,682	26,897
固定負債		
長期借入金	9,177	7,843
リース債務	197	153
繰延税金負債	284	—
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	792	788
退職給付に係る負債	947	818
資産除去債務	191	279
預り保証金	78	74
固定負債合計	14,543	12,832
負債合計	42,225	39,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△20,061	△19,950
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,347	2,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	△14	19
その他の包括利益累計額合計	5,766	5,799
純資産合計	8,113	8,257
負債純資産合計	50,339	47,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
売上高	66,145	50,534
売上原価	50,820	38,958
売上総利益	15,324	11,576
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,171	785
ポイント金券引当金繰入額	164	105
宣伝費	1,029	555
役員報酬及び給料手当	4,179	3,484
賞与引当金繰入額	57	55
退職給付費用	87	86
法定福利及び厚生費	752	706
賃借料	1,446	1,115
減価償却費	1,509	1,750
その他	3,625	2,916
販売費及び一般管理費合計	14,022	11,563
営業利益	1,302	12
営業外収益		
受取利息	4	0
持分法による投資利益	106	57
固定資産受贈益	126	—
協賛金収入	111	12
未回収商品券受入益	301	329
受取賃貸料	67	65
助成金収入	—	198
その他	199	113
営業外収益合計	917	776
営業外費用		
支払利息	404	380
売上割引	399	325
商品券回収損失引当金繰入額	203	149
地代家賃	6	—
その他	175	98
営業外費用合計	1,188	954
経常利益又は経常損失 (△)	1,030	△165
特別利益		
資産除去債務戻入益	51	—
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
投資有価証券評価損	156	2
固定資産除却損	194	26
減損損失	61	159
特別損失合計	413	187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	697	△353
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等調整額	241	△515
法人税等合計	287	△464
当期純利益	409	111
親会社株主に帰属する当期純利益	409	111

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	409	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
退職給付に係る調整額	70	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	61	32
包括利益	470	143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470	143
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△20,471	△27	1,937	24	5,766	△85	5,705	7,643
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			409		409					409
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△9		70	61	61
当期変動額合計	—	—	409	△0	409	△9	—	70	61	470
当期末残高	10,532	11,904	△20,061	△27	2,347	14	5,766	△14	5,766	8,113

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△20,061	△27	2,347	14	5,766	△14	5,766	8,113
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111					111
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1		34	32	32
当期変動額合計	—	—	111	△0	111	△1	—	34	32	143
当期末残高	10,532	11,904	△19,950	△27	2,458	13	5,766	19	5,799	8,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	697	△353
減価償却費	1,518	1,764
減損損失	61	159
資産除去債務戻入益	△51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
ポイント金券引当金の増減額 (△は減少)	△19	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△95
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△4
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△234	—
受取利息及び受取配当金	△5	△1
助成金収入	—	△198
支払利息	404	380
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	156	2
固定資産受贈益	△126	—
固定資産売却損益 (△は益)	△28	—
固定資産除却損	194	26
売上債権の増減額 (△は増加)	412	164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	367	392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,999	△1,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	179
その他の資産の増減額 (△は増加)	78	122
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149	△58
小計	1,039	1,136
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△405	△376
助成金の受取額	—	198
法人税等の支払額	△21	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	—
定期預金の払戻による収入	80	50
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の払戻しによる収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△2,390	△188
有形固定資産の売却による収入	132	—
有形固定資産の除却による支出	—	△23
無形固定資産の取得による支出	△57	△6
長期貸付けによる支出	△15	△4
長期貸付金の回収による収入	3	3
会員権の売却による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△13	△0
差入保証金の回収による収入	842	88
資産除去債務の履行による支出	△200	△7
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	500
長期借入れによる収入	586	—
長期借入金の返済による支出	△1,920	△1,333
リース債務の返済による支出	△140	△153
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,249	△173
現金及び現金同等物の期首残高	6,350	4,101
現金及び現金同等物の期末残高	4,101	3,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は従来、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は9年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

当社は、本店の一部ショップを改装することに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、取り壊し予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が203百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は203百万円増加しております。

(資産除去債務)

店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額116百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況であります。

当社グループでは、固定資産の減損及び税効果会計等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2022年2月末ごろまで続くことと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,145	—	66,145	—	66,145	—	66,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	579	581	—	581	△581	—
計	66,147	579	66,727	—	66,727	△581	66,145
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	1,502	△19	1,482	—	1,482	△180	1,302
セグメント資産	49,120	7,698	56,819	1,142	57,961	△7,621	50,339
その他の項目							
減価償却費	1,517	0	1,518	—	1,518	—	1,518
減損損失	61	—	61	—	61	—	61
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,142	1,142	—	1,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,706	1	2,708	—	2,708	—	2,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,621百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,534	—	50,534	—	50,534	—	50,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	525	528	—	528	△528	—
計	50,537	525	51,063	—	51,063	△528	50,534
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	205	△10	195	—	195	△182	12
セグメント資産	46,697	7,895	54,593	1,197	55,790	△7,802	47,987
その他の項目							
減価償却費	1,763	0	1,764	—	1,764	—	1,764
減損損失	159	—	159	—	159	—	159
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,197	1,197	—	1,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	—	202	—	202	—	202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,802百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)及び当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	61	—	61	—	—	61

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	159	—	159	—	—	159

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	708.21円	720.78円
1株当たり当期純利益	35.75円	9.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409	111
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409	111
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,457,114	11,456,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。